

令和6年度
国の施策及び予算に関する提言

ゼロカーボン市区町村協議会

令和5年7月

はじめに

気候変動問題への対応は今や人類共通の課題となっている。令和5年3月に公表された IPCC 第6次評価報告書では、「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない」とし、「今後10年に実行される選択と行動は、何千年にもわたって影響を及ぼす」と警告している。

わが国では、令和2(2020)年10月に、2050年カーボンニュートラルを宣言し、令和3(2021)年4月には、カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減すること、さらに50%の高みに向けて挑戦し続けることを表明した。

「ゼロカーボン市区町村協議会」(以下、「本協議会」)は、規模、地域特性といった背景の違う様々な市区町村がその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言等を効果的に進めていくことを目的とし、令和3(2021)年2月5日に発足した。本協議会には現在、238の市区町村が参加し、合計人口は約4,222万人に達している。

本協議会の設立後も、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の開始や、GX基本方針の閣議決定など、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速している。国と地方の協働・共創による、地域における2050年脱炭素社会の実現に向け令和3(2021)年6月に策定された「地域脱炭素ロードマップ」を受け、2025年度までに地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行する「脱炭素先行地域」は、本協議会の会員を含め令和5(2023)年7月までに62か所が選定された。

今後、脱炭素先行地域の取組や脱炭素の基盤となる重点対策の取組を進めるにあたり、住民に最も身近な立場である基礎自治体はその役割を存分に発揮し、脱炭素社会を具体的な地域の姿として描き、その実現を図っていけるよう、特に令和6年度予算案への反映を念頭に、次のことを提言する。

令和5年7月24日
ゼロカーボン市区町村協議会

1. 財政支援の規模拡大と柔軟化

地域脱炭素ロードマップでは、2025年度までを集中期間として政策を総動員し地域脱炭素の取組を加速することとしており、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を補助制度として設けている。しかしながら、2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、2025年度までの集中的な支援・施策を着実に実施したうえで、2025年度以降も取組を継続していく必要がある。2025年度までの財政支援の強化はもちろんのこと、2030年・2050年目標の達成に向けた更なる支援を求める。

GX（グリーントランスフォーメーション）を推進するうえでは、特に、水素社会の実現や次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）を含む先進的技術の導入・活用、ライフスタイル変革のための製品・サービス等に係る脱炭素イノベーションの推進や脱炭素社会に必要なストック形成に向けた取組が重要であるため、補助制度の創設・拡充等の財政支援を求める。また、国がGXをけん引するとともに、地方自治体がこうした脱炭素イノベーションの需要創出の一翼を担うことに鑑み、GX経済移行債の活用等も含め、市区町村への重点的な支援を求める。

脱炭素に向けた意欲と実現可能性の高い地域から「実行の脱炭素ドミノ」を全国に広げるため、脱炭素先行地域を選定し、その取組を支援していくことが重要である。脱炭素先行地域は少なくとも100か所を選定するとしており、第3回選考までに62か所が選定されているが、引き続き脱炭素先行地域の選定が着実に進むよう予算を確保するとともに、地域の特性に応じた提案を評価することを求める。

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、地域の規模に応じた限度額の引上げや交付期間の拡充、交付金の事業間・年度間調整に係る柔軟な運用など、脱炭素先行地域づくり事業及び重点対策加速化事業に対する十分かつ継続的な財政措置を講じることを求める。また、交付要件において、自治体が、地域特性等も踏まえ、創意工夫のもとに独自性や先進性の高い取組を積極的に展開しやすいよう、より幅広い設定にすることを求める。特に再エネ導入の取組に対しては極力制約を設けない柔軟な運用や交付限度額の緩和（引上げ）を求める。

また、ゼロカーボンシティ表明自治体が増加し脱炭素に向けた機運が高まっているところ、地域に根差した再エネ導入等を進めるためには、地方自治体が目標を設定し、実効性の高い計画を作成することが重要であることから、継続的な財政支援を求める。

なお、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に限らず、省庁一丸となって市区町村の脱炭素化に向けた取組を支援し、特に再エネの導入拡大に歯止めがかからないよう、配慮した財政支援を求める。

さらに、温対法に基づく地域脱炭素化促進事業制度について、促進区域を設定するための事務負担が大きく、またインセンティブも不足していることから、より実効的な制度となるよう検討するとともに、技術的及び財政的支援を求める。

2. 情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化

市区町村が取り組む脱炭素化に向けた施策・プロジェクトの検討や地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定にあたっては、温室効果ガス排出量の算定や再エネ・省エネの施策立案に専門知識が必要となる。また、国の支援制度や他都市の先行事例について幅広く把握する必要がある。そのため、市区町村への情報提供・研修を強化するとともに、脱炭素に知見を有する専門家の派遣制度や企業とのマッチング支援、相談窓口機能の強化、関連情報データベースの整備を求める。

特に、温室効果ガスの排出量については、市区町村が算定に苦慮するほか、施策効果を全国的に同じ基準で評価することが困難となっている。そのため、より効率的かつ効果的に排出量の算定・施策効果の評価を行う手法を検討し、公表することを求める。

また、住民や事業者等の需要家が、再生可能エネルギー由来の電力を使用する取組を区域の温室効果ガス排出量に反映するしくみを整備することを求める。

3. 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の推進

脱炭素社会の実現に向け、一人ひとりのライフスタイル転換が求められている。2022年10月に「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」官民連携協議会が発足し、令和5年5月までに219自治体が参加しているところであるが、脱炭素化の意識が社会に浸透しているとは言えない。多くの自治体や企業、団体等が参画する「国民運動」を進めるため、分かりやすいネーミングを掲げながら、国民・消費者にとって身近で取り組みやすいキャンペーンの実施など、脱炭素に向けた機運醸成やムーブメント創出のための最大限の取組支援を求める。

また、消費者に商品・サービスを製造・提供する事業者の脱炭素経営を進めるための支援も求める。

4. 脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進

製造・サービス・輸送・インフラなど、あらゆる分野でデジタル化を進め、データを活用することで、脱炭素化を推進することが必要であるため、国の主導によりデジタルインフラの整備を進めることを求める。また、デジタル技術やデータの活用による脱炭素化に向けた市区町村の先進的な取組に対し、継続的かつ一体的に支援することを求める。

ゼロカーボン市区町村協議会 会員自治体一覧（市区町村コード順）

2023年7月21日時点

自治体名	自治体名	自治体名	自治体名	自治体名
北海道 札幌市	茨城県 常陸大宮市	東京都 町田市	静岡県 袋井市	香川県 東かがわ市
北海道 苫小牧市	茨城県 那珂市	東京都 日野市	静岡県 伊豆の国市	愛媛県 松山市
北海道 稚内市	茨城県 筑西市	東京都 清瀬市	静岡県 牧之原市	高知県 四万十市
北海道 深川市	茨城県 坂東市	東京都 多摩市	愛知県 岡崎市	福岡県 北九州市 (理事)
北海道 石狩市	茨城県 つくばみらい市	東京都 西東京市	愛知県 半田市	福岡県 福岡市
北海道 ニセコ町	茨城県 小美玉市	神奈川県 横浜市 (会長)	愛知県 豊田市 (理事)	福岡県 久留米市
北海道 留寿都村	茨城県 茨城町	神奈川県 川崎市	愛知県 西尾市	福岡県 宗像市
北海道 古平町	茨城県 城里町	神奈川県 相模原市	愛知県 大府市	福岡県 みやま市
北海道 足寄町	茨城県 東海村	神奈川県 横須賀市	愛知県 知多市	福岡県 大木町
北海道 厚岸町	栃木県 宇都宮市	神奈川県 平塚市	愛知県 田原市	佐賀県 佐賀市
岩手県 宮古市	栃木県 鹿沼市	神奈川県 鎌倉市	愛知県 みよし市	佐賀県 武雄市
岩手県 久慈市 (理事)	栃木県 日光市	神奈川県 藤沢市	愛知県 武豊町	長崎県 長崎市
岩手県 二戸市	栃木県 大田原市	神奈川県 小田原市 (理事)	三重県 桑名市	長崎県 平戸市
岩手県 八幡平市	栃木県 那須塩原市 (副会長)	神奈川県 茅ヶ崎市	三重県 志摩市	長崎県 五島市
岩手県 葛巻町	栃木県 高根沢町	神奈川県 三浦市	三重県 南伊勢町	長崎県 長与町
岩手県 普代村	栃木県 那須町	神奈川県 厚木市	滋賀県 草津市	長崎県 時津町
岩手県 軽米町 (理事)	群馬県 館林市	神奈川県 伊勢原市	京都府 京都市 (副会長)	熊本県 熊本市 (理事)
岩手県 野田村	群馬県 藤岡市	神奈川県 海老名市	京都府 綾部市	熊本県 菊池市
岩手県 洋野町	群馬県 嬭恋村	神奈川県 座間市	京都府 宇治市	宮崎県 串間市
岩手県 一戸町	群馬県 みなかみ町	神奈川県 南足柄市	京都府 宮津市	鹿児島県 鹿児島市
宮城県 気仙沼市	埼玉県 さいたま市	神奈川県 綾瀬市	京都府 亀岡市	鹿児島県 和泊町
宮城県 岩沼市	埼玉県 秩父市 (理事)	神奈川県 葉山町	京都府 京田辺市	鹿児島県 知名町
宮城県 富谷市	埼玉県 所沢市	神奈川県 寒川町	京都府 京丹後市	
秋田県 大館市	埼玉県 深谷市	神奈川県 開成町	京都府 与謝野町	
秋田県 由利本荘市	埼玉県 草加市	新潟県 新潟市	大阪府 堺市	
秋田県 大潟村	埼玉県 越谷市	新潟県 十日町市	大阪府 泉大津市	
山形県 山形市	埼玉県 新座市	新潟県 村上市	大阪府 枚方市	
山形県 米沢市	埼玉県 久喜市	新潟県 妙高市	大阪府 河内長野市	
山形県 東根市	埼玉県 八潮市	新潟県 佐渡市 (理事)	大阪府 東大阪市	
山形県 南陽市	埼玉県 三郷市	富山県 魚津市	大阪府 阪南市	
山形県 高畠町	埼玉県 吉川市	富山県 立山町 (理事)	兵庫県 神戸市	
山形県 川西町	埼玉県 小川町	石川県 金沢市	兵庫県 尼崎市	
山形県 飯豊町	埼玉県 美里町	石川県 小松市	兵庫県 明石市	
山形県 庄内町	埼玉県 松伏町	石川県 加賀市	兵庫県 豊岡市	
福島県 会津若松市	千葉県 千葉市	福井県 福井市	奈良県 天理市	
福島県 郡山市	千葉県 銚子市	長野県 上田市	奈良県 生駒市	
福島県 白河市	千葉県 船橋市	長野県 飯田市	奈良県 三郷町	
福島県 本宮市	千葉県 館山市	長野県 大町市	奈良県 田原本町	
福島県 浪江町	千葉県 木更津市	長野県 佐久市	和歌山県 日高川町	
茨城県 水戸市	千葉県 野田市	長野県 東御市	鳥取県 鳥取市	
茨城県 土浦市	千葉県 成田市	長野県 軽井沢町	鳥取県 北栄町	
茨城県 結城市	千葉県 佐倉市	長野県 立科町	鳥取県 南部町	
茨城県 下妻市	千葉県 習志野市	長野県 箕輪町	鳥根県 美郷町	
茨城県 常総市	千葉県 八千代市	長野県 高森町	鳥根県 邑南町	
茨城県 高萩市	千葉県 我孫子市	長野県 池田町	岡山県 岡山市	
茨城県 北茨城市 (理事)	千葉県 君津市	長野県 白馬村 (理事)	岡山県 真庭市 (副会長)	
茨城県 笠間市	千葉県 浦安市	岐阜県 大垣市	岡山県 久米南町	
茨城県 取手市	千葉県 四街道市	岐阜県 大野町	岡山県 美咲町	
茨城県 牛久市	千葉県 白井市	静岡県 静岡市	広島県 広島市	
茨城県 つくば市	千葉県 山武市 (理事)	静岡県 浜松市	広島県 三原市	
茨城県 ひたちなか市	東京都 世田谷区	静岡県 沼津市	広島県 尾道市	
茨城県 鹿嶋市	東京都 足立区	静岡県 富士宮市	山口県 下関市	
茨城県 潮来市	東京都 葛飾区	静岡県 藤枝市	香川県 高松市	
茨城県 守谷市	東京都 昭島市	静岡県 御殿場市	香川県 坂出市	